

農業・6次産業化の推進に係る政策の推進について

～ 1万人政策ニーズ調査を踏まえて ～

平成 27 年 7 月 9 日

このレポートについて

平成 26 年 11 月に、全国 1 万人を対象として、地域における ICT を活用した政策へのニーズに関するアンケート調査を行いました。

調査の目的:	地域における問題を解決するために推進されている情報通信技術を活用した各種政策に対する、市民の関心や認知、ニーズについて明らかにすること
調査対象:	全国の成人男女
調査方法:	インターネットによるアンケート調査
調査期間:	平成 26 年 11 月 20 日～12 月 17 日
回答者数:	総回答数 11,006 通 うち政策ニーズ分析対象 9,929 通

このレポートでは、これら調査のうち「農業・6次産業化の推進」関連の政策に関する分析結果についてお知らせします。

調査概要

農業・6次産業化の推進に係る分野では、以下の 3 つの施策について、調査をしました。

1. 農林水産業と関連する製造業、流通業を一体的として振興を図るため、生産・流通・消費に関する情報の収集・分析・活用を進め、商品開発や販路開拓を行う。
→以下、『6次産業化の推進』
2. 気象条件に応じた肥料や対策を指示したり適切な温湿度環境を管理するなど、ICT を活用して農作物の生産量の増大、安定化を図ることや、都市部の空間を有効活用し、屋内に理想的な育成環境を作って農業を行うことを推進する。
→以下、『ICT を活用した農業の推進』
3. 農産品の生産から販売までの経緯を消費者が確認できる(トレーサビリティ)よう、情報システムによる仕組みや各種表示方法の整備を図る
→以下、『食品トレーサビリティの実現』

また、データの分析は、関心度、認知度、推進要望の有無の観点から以下の区分で行いました。

年代別	: 20 代、30 代、40 代、50 代、60 代以上
性別	: 男性、女性
地域ごと	: 各都道府県(地方別)
職業	: 公務員、経営者・役員、会社員、自営業・自由業、専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、その他
勤務先業種	: 農林水産業・鉱業、建設業、製造業(各種)、鉄鋼業、出版・印刷関連、電気・ガス等、運送・輸送業、旅行業、電気通信業、卸売・小売業(各種)、飲食店、金融業、不動産業、サービス業、放送業、ソフトウェア・情報サービス業、調査・広告代理業、医療行、協同組合・教育関連・公務員、勤めていない(専業主婦等)、わからない

以下の分析では、全体の傾向に続いて、「地方別」「農業等の従事者の特徴」に関する調査結果を示します。

全体の傾向

はじめに、施策ごとに関心度、認知度、推進要望の有無をたずねて得られた回答の結果をもとに、個別の施策に関する傾向を示します。

[1] 関心度・認知度

関心度及び認知度については、3つの施策の間で大きな差はないものの、「食品トレーサビリティの実現」「ICTを活用した農業の推進」「6次産業化の推進」の順に高い結果となっています。(図1、図2)。

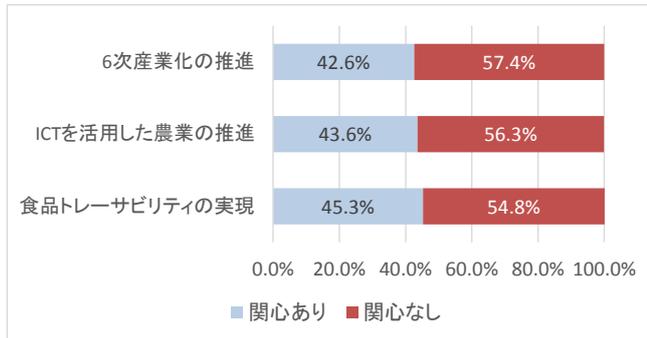


図1 施策における関心度

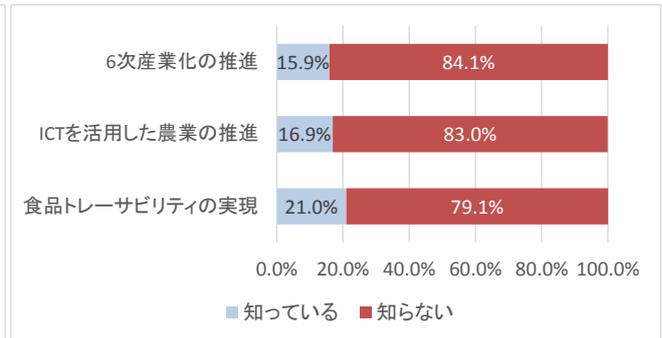


図2 施策における認知度

[2] 推進要望

推進要望についても、関心度、認知度と同様の結果になりました。全体では他の2施策よりも「食品トレーサビリティの実現」に対する推進要望がやや高い傾向にあります(図3)。

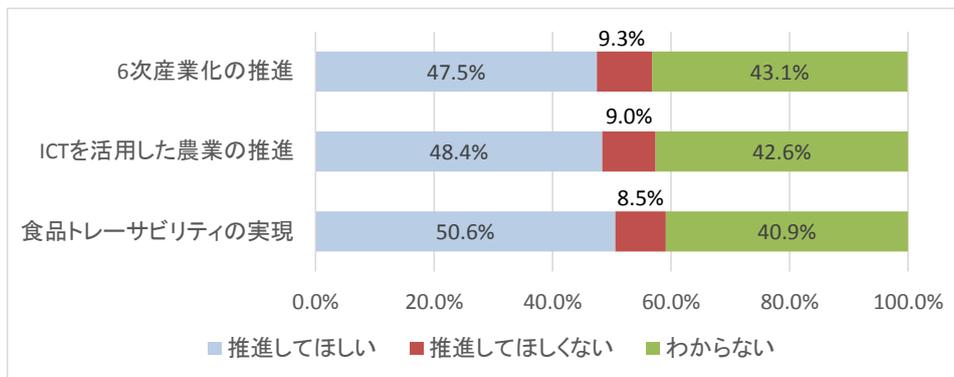


図3 施策における推進要望

地方による推進要望の差

次に、3つの施策に対する推進要望について、地方別に比較したものを示します(図4)。

北海道、関東地方、中部地方、近畿地方、九州地方では、全体平均と同様に、「食品トレーサビリティの実現」「ICTを活用した農業の推進」「6次産業化の推進」の順になっています。一方、「推進して欲しくない」との回答者は、この逆の順になっています(グラフは割愛しています)。

一方、東北地方、中国地方、四国地方では、「推進して欲しい」において「ICTを活用した農業の推進」よりも「6次産業化の推進」への要望が高くなっています。また「推進してほしくない」については「6次産業化の推進」に対する値が最も低くなっています。これら地域では、6次産業化への期待が他の地域よりも大きいことがうかがえます。

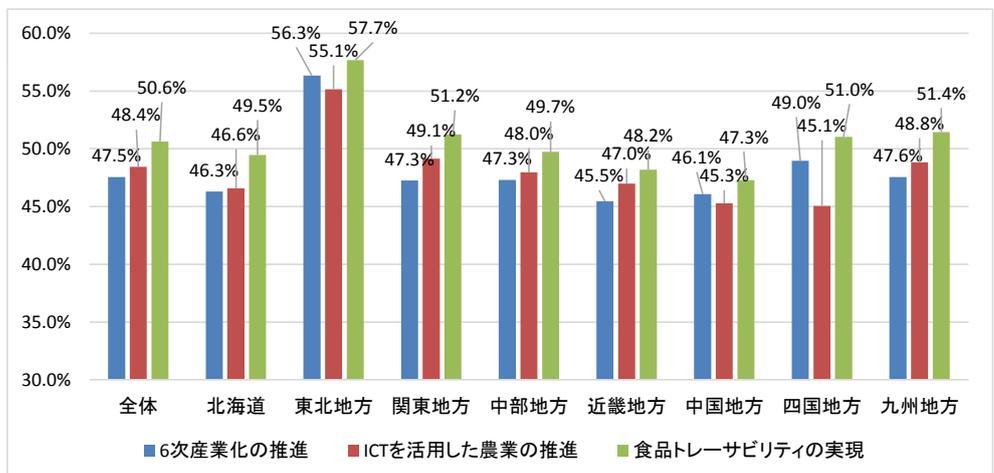


図4 各施策への推進要望(地方別比較)

東北地方は、どの施策についても「推進してほしい」が全国で最も高く、「農業・六次産業」分野の政策への推進要望が高い地域であることがわかります。

農業等の従事者による回答の特徴

続いて、回答者の勤務先職種が「農業・林業・漁業・鉱業」である回答者の、3 施策に対する回答の特徴について示します。ここでは、それぞれの施策を「知っている」回答者の関心の有無の傾向を比較しています。

回答者全体では、「6 次産業化の推進」および「ICT を活用した農業の推進」で、「関心があり知っている」を「関心がないが知っている」の割合が、僅かですが上回ります。一方「食品トレーサビリティの実現」は、「関心があり知っている」と「関心がないが知っている」がほぼ同数となっています。

回答者の勤務先職種が「農業・林業・漁業・鉱業」である回答者では、3 つの施策いずれにおいても、「関心があり知っている」が「関心はないが知っている」を上回っています。なお、ICT を活用した農業の推進や 6 次産業化よりも、食品トレーサビリティの実現に対する認知度・関心度の方が、より割合が高くなる傾向にあります。農業及び近い職種の方々にとって、農業に係る ICT を活用した情報化の取組、とりわけ食品トレーサビリティの実現について、高い関心が寄せられているものであるといえます。

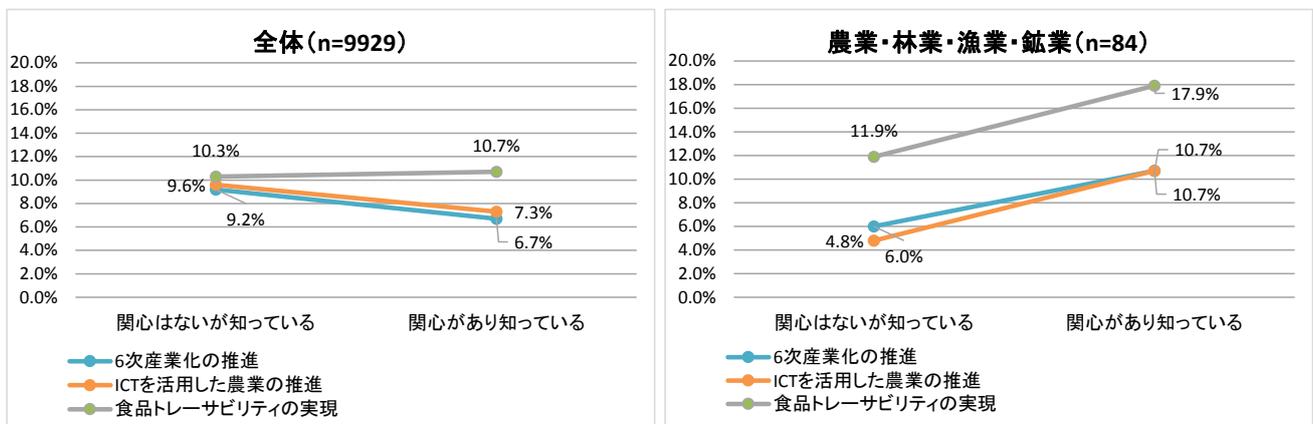


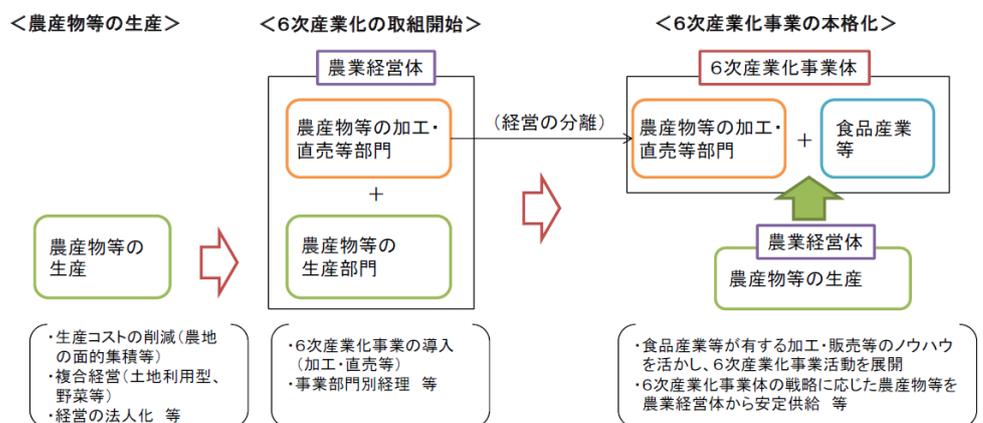
図5 勤務先職種「農業・林業・漁業・鉱業」の回答者における各施策への関心度の傾向

政策の動向

農林水産省は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農林水産業を成長産業化して、農林漁業者の所得向上と農山漁村のにぎわいの創出を目指すと共に、食料自給率・自給力の維持向上に向けた施策を展開しています。(平成 27 年度予算総額:2 兆 3,090 億円)。

中でも、6 次産業化の推進について、①農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用(財投資金:出資枠 150 億円、貸付枠 50 億円)、②6 次産業化支援対策(平成 27 年度予算 27 億円、26 年度補正予算 12 億円)が予算化されています。

ICT を活用した農業の推進については、先端ロボットなど革新的技術の開発・普及(平成 27 年度予算 14 億円、26 年度補正予算 35 億円)が、また「食の安全・消費者の信頼確保」として、消費・安全対策交付金が充てられます。



参考元:農林水産省「農林漁業の6次産業化の展開」
<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/pdf/1270604.pdf>

図4 農業経営の発展と6次産業化の展開

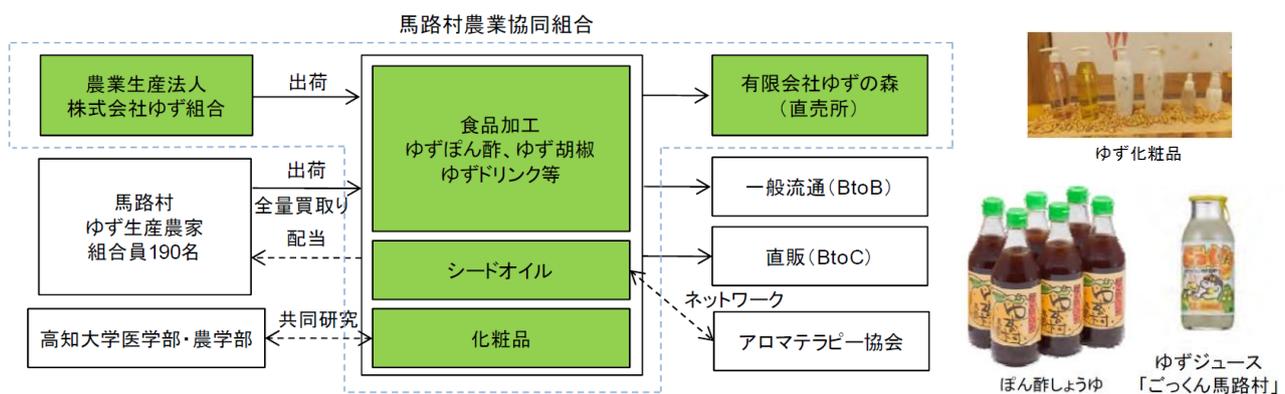
最近の事例における成果

高知県の馬路村農業協同組合では、地元の特産品を活用し、加工、流通まで一体として長期的に取り組む、成果をあげています。

馬路村特産のゆずは、傷や形が悪いなど青果としての出荷には不向きでしたが、その差別化を図るため、ポン酢しょうゆ、ジュース等の加工品の商品化を行いました。また、従来利用されていなかったゆずの種にも着目し、高知大学農学部、医学部との共同研究により化粧品を開発しました。

農林水産省の経営構造対策事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金といった支援策も活用して取り組みを進めたところ、以下のような成果をもたらしています。

- ・ 農家所得の向上・安定:ゆずは市場より高い価格で買い取り、加工事業の利益を配当金として還元。
- ・ 売上高 :約1億円(平成1年) → 約31億円(平成24年)
- ・ 雇用の拡大(職員数) 19人(平成1年) → 96人(平成25年)
- ・ 地域の活性化 村の温泉利用者(宿泊)約6,400人(平成10年) → 約7,700人(平成24年)



出典：農林水産省「6次産業化の推進に関する資料」

http://www.maff.go.jp/council/seisaku/kikaku/bukai/H26/pdf/140627_02_03.pdf

図9 高知県馬路村による6次産業化の体制と商品例

考察

調査結果から、3つの施策において、以下のような傾向が明らかになりました(4ページまでに紹介しなかった分析結果を含みます。ご興味をお持ちの方はお問い合わせください)。

- ・ 生産者視点での施策(6次産業化、ICT活用による農業推進)より、消費者視点での施策(食品トレーサビリティの実現)のほうが、「関心があり知っている」との回答が多い。
- ・ いずれの施策も、東北地方において「推進してほしい」との要望が高い。また、東北、中国、四国地方では、他の地域と異なり、「6次産業化」に対する推進要望が、「ICT活用による農業推進」への推進要望を上回る。
- ・ 6次産業化とICT活用による農業推進については、「知っている」回答者の中で「関心がある」回答者は少ないが、食品トレーサビリティの実現については「関心がある」回答者の方が多い。なお、農業・林業・漁業・鉱業の従事者では、「知っている」回答者の中では「関心がある」回答者が多い。

これらの傾向から、今後のICT活用の方向性として以下のようなことが考えられます。

- ・ 6次産業化については、関心の高い東北、四国、中国といった地域を中心に推進を図る。
- ・ 今後、6次産業化を含む農産物の普及促進を図る際には、生産者の保護ではなく消費者の視点に立ち、生産から加工・流通の過程が消費者にとって明示されるよう、ICTの活用による食品トレーサビリティを同時に実現することが有効であると考えられる。

分析：パイプドビッツ総合研究所客員研究員 小原 知子
(有限会社ワン・アンド・カンパニー)

このレポートに関するお問い合わせ先： 株式会社パイプドビッツ パイプドビッツ総合研究所 出口太郎
電話：03-5575-6601 e-mail: pb-lab@pi-pe.co.jp